

平成 1 9 年度

千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市水道事業会計

千葉市監査委員

20 監査報告第 6 号
平成 20 年 8 月 27 日

千葉市長 鶴岡 啓一様

千葉市監査委員	古川 光一
同	大島 有紀子
同	三須 和夫
同	西巻 義通

平成 19 年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 19 年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成19年度千葉市公営企業会計審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務実績	3
2	予算執行状況	5
3	経営成績	9
4	財政状態	14
5	むすび	18

下水道事業会計

1	業務実績	19
2	予算執行状況	21
3	経営成績	23
4	財政状態	26
5	むすび	29

水道事業会計

1	業務実績	31
2	予算執行状況	32
3	経営成績	35
4	財政状態	37
5	むすび	40

決算審査資料

1 病院事業会計決算審査資料	41
2 下水道事業会計決算審査資料	59
3 水道事業会計決算審査資料	67
(参考) 経営分析表の項目説明	74

表記に関する注意事項

- 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。
ただし、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含んでいる。
- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。また、表中の金額は円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については、単位未満を四捨五入した。
したがって、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
- 収入割合は、予算額に対する収入決算額の割合であり、執行率は、予算額に対する支出決算額の割合である。

平成19年度千葉市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成19年度千葉市病院事業会計決算

平成19年度千葉市下水道事業会計決算

平成19年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

平成20年6月2日から同年7月18日まで

第3 審査の方法

千葉市公営企業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が法令に基づいて作成されているか、その計数が正確か、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握した。

第4 審査の結果

千葉市公営企業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも法令に基づいて作成されており、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

青葉病院では、高度化・多様化する市民の医療ニーズに対応するため、サーモグラフィー装置（体表面温度測定器）等の医療機器を購入したほか、DPC（診断群分類）による包括評価制度の導入に向け、病院情報システムの整備等を行った。また、前年度に引き続き青葉病院を管理型とする臨床研修病院として卒後臨床研修医を受け入れたほか、後期臨床研修医を増員した。

海浜病院では、高度医療や救急医療の整備拡充に努めるため、MRI等の医療機器を購入したほか、ICU・CCU空調設備の改修工事等を行った。また、新たに後期臨床研修医を受け入れた。

業務実績は、表1のとおりである。

表1 業務実績

区 分		平成19年度	平成18年度	対前年度増減	対前年度比率 (%)	
青 葉 病 院	病 床 数 (床)	380	380	0	100	
	入 院	患 者 数 (人)	106,353	112,240	5,887	94.8
		1日平均患者数(人)	291	308	17	94.5
		病 床 利 用 率 (%)	76.5	80.9	4.4	-
	外 来	患 者 数 (人)	200,846	208,826	7,980	96.2
		1日平均患者数(人)	820	852	32	96.2
海 浜 病 院	病 床 数 (床)	301	301	0	100	
	入 院	患 者 数 (人)	80,318	88,215	7,897	91.0
		1日平均患者数(人)	219	242	23	90.5
		病 床 利 用 率 (%)	72.9	80.3	7.4	-
	外 来	患 者 数 (人)	166,803	182,448	15,645	91.4
		1日平均患者数(人)	635	697	62	91.1

(注) 1 入院及び外来患者数は、年延患者数を示す。

2 病床利用率：入院患者数 / 年延病床数 × 100

(1) 青葉病院

入院患者数は、10万6,353人（1日平均291人）で、前年度に比較し5,887人（5.2%）減少している。

病床利用率は76.5%で、前年度に比較し4.4ポイント低下している。

外来患者数は、20万846人（1日平均820人）で、前年度に比較し7,980人（3.8%）減少して

いる。

(2) 海浜病院

入院患者数は、8万318人(1日平均219人)で、前年度に比較し7,897人(9.0%)減少している。

病床利用率は72.9%で、前年度に比較し7.4ポイント低下している。

外来患者数は、16万6,803人(1日平均635人)で、前年度に比較し1万5,645人(8.6%)減少している。

なお、病床利用率及び外来患者数の状況は、表2及び表3のとおりである。

表2 病床利用率の状況

(単位: %)

区 分		平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
青葉病院	一 般 病 床	79.6	83.6	82.1	78.1	74.9
	精 神 病 床	67.2	74.9	72.5	64.3	57.9
	感染症病床	4.2	1.6	0.0	2.0	1.0
	合 計	76.5	80.9	79.3	74.7	71.0
海浜病院	一 般 病 床	72.9	80.3	82.7	81.5	86.2

表3 外来患者数の状況

(単位: 人)

区 分		平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
青葉病院	一 般 外 来	200,846 (820)	208,826 (852)	206,573 (847)	181,169 (746)	152,547 (678)
海浜病院	一 般 外 来	132,699 (542)	146,816 (599)	153,369 (629)	154,008 (634)	157,032 (638)
	夜救診外来	34,104 (93)	35,632 (98)	36,341 (100)	35,077 (96)	35,508 (97)
	合 計	166,803 (635)	182,448 (697)	189,710 (729)	189,085 (730)	192,540 (735)

(注) ()内は、1日平均患者数である。

(参考) 両病院合計の入院・外来患者数の状況

(単位: 人)

区 分	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
入院患者数	186,671 (510)	200,455 (550)	200,826 (550)	193,113 (529)	185,635 (529)
外来患者数	367,649 (1,455)	391,274 (1,549)	396,283 (1,576)	370,254 (1,476)	345,087 (1,413)

(注) ()内は、1日平均患者数である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予算執行状況は、表4のとおりである。

表4 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
青葉病院事業収益	9,645,960	8,814,419	831,541	91.4
医業収益	6,006,350	5,619,397	386,953	93.6
医業外収益	3,639,310	3,194,071	445,239	87.8
特別利益	300	950	650	316.6
海浜病院事業収益	7,368,464	6,679,298	689,166	90.6
医業収益	5,714,786	5,109,980	604,806	89.4
医業外収益	1,652,678	1,569,067	83,611	94.9
特別利益	1,000	251	749	25.1
合 計	17,014,424	15,493,717	1,520,707	91.1

(ア) 青葉病院

青葉病院事業収益は、予算額96億4,596万円に対し決算額は88億1,441万円（収入割合91.4％）で、予算額に比べ8億3,154万円の減額である。

収入の主なものは、医業収益では入院・外来収益54億5,457万円であり、医業外収益では一般会計負担金31億2,388万円である。

予算額に比べ減額となった主なものは、医業収益では医師を確保できなかったことなどにより患者数が減となった入院収益2億9,457万円であり、医業外収益では一般会計負担金4億2,926万円である。

(イ) 海浜病院

海浜病院事業収益は、予算額73億6,846万円に対し決算額は66億7,929万円（収入割合90.6％）で、予算額に比べ6億8,916万円の減額である。

収入の主なものは、医業収益では入院・外来収益50億3,566万円であり、医業外収益では一般会計負担金15億4,512万円である。

予算額に比べ減額となった主なものは、医業収益では医師を確保できなかったことなどにより患者数が減となった入院収益5億5,725万円であり、医業外収益では一般会計負担金8,064万円である。

イ 収益的支出

予算執行状況は、表5のとおりである。

表5 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
青葉病院事業費用	9,645,811	9,419,881	225,930	97.7
医 業 費 用	8,785,026	8,545,324	239,702	97.3
医 業 外 費 用	853,682	851,453	2,229	99.7
特 別 損 失	6,103	23,105	17,002	378.6
予 備 費	1,000		1,000	
海浜病院事業費用	7,367,936	6,931,451	436,485	94.1
医 業 費 用	7,163,612	6,731,267	432,345	94.0
医 業 外 費 用	189,947	185,483	4,464	97.6
特 別 損 失	13,377	14,701	1,324	109.9
予 備 費	1,000		1,000	
合 計	17,013,747	16,351,333	662,414	96.1

(ア) 青葉病院

青葉病院事業費用は、予算額96億4,581万円に対し決算額は94億1,988万円（執行率97.7％）で、不用額は2億2,593万円である。

支出の主なものは、医業費用の給与費36億8,760万円、経費19億6,351万円及び材料費14億8,987万円である。

不用額の主なものは、看護師の育児休業の取得などによる医業費用の給与費1億7,959万円である。

(イ) 海浜病院

海浜病院事業費用は、予算額73億6,793万円に対し決算額は69億3,145万円（執行率94.1％）で、不用額は4億3,648万円である。

支出の主なものは、医業費用の給与費35億195万円、経費15億4,308万円及び材料費12億9,811万円である。

不用額の主なものは、医師を確保できなかったことなどによる医業費用の給与費3億1,356万円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予算執行状況は、表6のとおりである。

表6 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
青葉病院資本的収入	88,002	87,000	1,002	98.9
企 業 債	88,000	87,000	1,000	98.9
固定資産売却代金	1	0	1	0
諸 収 入	1	0	1	0
海浜病院資本的収入	494,002	478,000	16,002	96.8
企 業 債	494,000	478,000	16,000	96.8
固定資産売却代金	1	0	1	0
諸 収 入	1	0	1	0
合 計	582,004	565,000	17,004	97.1

(ア) 青葉病院

青葉病院資本的収入は、予算額8,800万円に対し決算額は企業債の8,700万円（収入割合98.9％）で、予算額に比べ100万円の減額である。

(イ) 海浜病院

海浜病院資本的収入は、予算額4億9,400万円に対し決算額は企業債の4億7,800万円（収入割合96.8％）で、予算額に比べ1,600万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債1,600万円である。

イ 資本的支出

予算執行状況は、表7のとおりである。

表7 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
青葉病院資本的支出	1,549,452	1,546,831	2,621	99.8
建設改良費	66,000	64,889	1,111	98.3
開 発 費	35,700	34,191	1,509	95.8
企業債償還金	1,447,752	1,447,751	1	100.0
海浜病院資本的支出	1,107,470	1,063,130	44,340	96.0
建設改良費	528,000	512,863	15,137	97.1
開 発 費	116,878	87,675	29,203	75.0
企業債償還金	462,592	462,592	0	100.0
合 計	2,656,922	2,609,961	46,961	98.2

(ア) 青葉病院

青葉病院資本的支出は、予算額15億4,945万円に対し決算額は15億4,683万円（執行率99.8％）で、不用額は262万円である。

支出の主なものは、企業債償還金14億4,775万円である。

不用額の主なものは、病院情報システムの整備に契約差額が生じたことによる開発費150万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億5,983万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額471万円及び過年度分損益勘定留保資金14億5,511万円で補てんしている。

(イ) 海浜病院

海浜病院資本的支出は、予算額11億747万円に対し決算額は10億6,313万円（執行率96.0％）で、不用額は4,434万円である。

支出の主なものは、企業債償還金4億6,259万円及び建設改良費の有形固定資産購入費3億5,063万円である。

不用額の主なものは、病院情報システムの計画を一部変更したことなどによる開発費2,920万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億8,512万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,859万円及び過年度分損益勘定留保資金5億5,653万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

ア 青葉病院

損益の状況は、表8のとおりである。

表8 損益の状況（青葉病院）

（単位：千円、％）

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減	対前年度比率
青葉病院事業収益	8,803,736	8,945,721	141,985	98.4
医 業 収 益	5,611,078	5,828,337	217,259	96.3
医 業 外 収 益	3,191,709	3,114,802	76,907	102.5
特 別 利 益	949	2,582	1,633	36.8
青葉病院事業費用	9,412,949	9,413,144	195	100.0
医 業 費 用	8,387,150	8,376,301	10,849	100.1
医 業 外 費 用	1,002,694	1,026,836	24,142	97.6
特 別 損 失	23,105	10,006	13,098	230.9
当年度純損失	609,213	467,422	141,791	130.3

(ア) 青葉病院事業収益

青葉病院事業収益は、決算額88億373万円で、前年度に比較し1億4,198万円（1.6％）減少している。

a 医業収益

医業収益は、決算額56億1,107万円で、前年度に比較し2億1,725万円（3.7％）減少しているが、これは主に患者数の減に伴い入院収益が減少したことによるものである。

医業収益の主なものは、入院収益40億28万円（対前年度比1億9,595万円〔4.7％〕減）及び外来収益14億5,330万円（対前年度比2,435万円〔1.6％〕減）である。

b 医業外収益

医業外収益は、決算額31億9,170万円で、前年度に比較し7,690万円（2.5％）増加しているが、これは主に一般会計負担金が増加したことによるものである。

医業外収益の主なものは、一般会計負担金31億2,388万円（対前年度比7,792万円〔2.6％〕増）である。

c 特別利益

特別利益は、決算額94万円である。

(1) 青葉病院事業費用

青葉病院事業費用は、決算額94億1,294万円で、前年度に比較し19万円(0.0%)減少している。

a 医業費用

医業費用は、決算額83億8,715万円で、前年度に比較し1,084万円(0.1%)増加しているが、これは主に給与費等が増加したことによるものである。

医業費用の主なものは、給与費36億8,573万円(対前年度比5,300万円〔1.5%〕増)、経費18億7,445万円(対前年度比1,097万円〔0.6%〕増)及び材料費14億2,356万円(対前年度比4,453万円〔3.0%〕減)である。

b 医業外費用

医業外費用は、決算額10億269万円で、前年度に比較し2,414万円(2.4%)減少しているが、これは主に雑損失が減少したことによるものである。

医業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費4億4,826万円(対前年度比1,065万円〔2.3%〕減)及び繰延勘定償却3億9,231万円(対前年度比109万円〔0.3%〕増)である。

c 特別損失

特別損失は、決算額2,310万円である。

(ウ) 当年度純損失

青葉病院事業収益から青葉病院事業費用を差し引いた結果、当年度純損失は、6億921万円で、前年度に比較し1億4,179万円(30.3%)増加している。なお、当年度未処理欠損金は、10億7,663万円となっている。

イ 海浜病院

損益の状況は、表9のとおりである。

表9 損益の状況(海浜病院)

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減	対前年度比率
海浜病院事業収益	6,674,748	6,998,736	323,988	95.4
医業収益	5,106,109	5,554,759	448,650	91.9
医業外収益	1,568,392	1,438,714	129,678	109.0
特別利益	248	5,264	5,016	4.7
海浜病院事業費用	6,930,398	7,079,410	149,012	97.9
医業費用	6,608,930	6,753,413	144,484	97.9
医業外費用	306,768	309,585	2,817	99.1
特別損失	14,701	16,412	1,712	89.6
当年度純損失	255,650	80,674	174,976	316.9

(ア) 海浜病院事業収益

海浜病院事業収益は、決算額66億7,474万円で、前年度に比較し3億2,398万円(4.6%)減少している。

a 医業収益

医業収益は、決算額51億610万円で、前年度に比較し4億4,865万円(8.1%)減少しているが、これは主に患者数の減に伴い入院収益が減少したことによるものである。

医業収益の主なものは、入院収益35億1,514万円(対前年度比4億639万円〔10.4%〕減)及び外来収益15億2,017万円(対前年度比3,971万円〔2.5%〕減)である。

b 医業外収益

医業外収益は、決算額15億6,839万円で、前年度に比較し1億2,967万円(9.0%)増加しているが、これは主に一般会計負担金が増加したことによるものである。

医業外収益の主なものは、一般会計負担金15億4,512万円(対前年度比1億3,584万円〔9.6%〕増)である。

c 特別利益

特別利益は、決算額24万円である。

(イ) 海浜病院事業費用

海浜病院事業費用は、決算額69億3,039万円で、前年度に比較し1億4,901万円(2.1%)減少している。

a 医業費用

医業費用は、決算額66億893万円で、前年度に比較し1億4,448万円(2.1%)減少しているが、これは主に材料費等が減少したことによるものである。

医業費用の主なものは、給与費35億2万円(対前年度比5,540万円〔1.6%〕減)、経費14億8,183万円(対前年度比4,488万円〔2.9%〕減)及び材料費12億3,954万円(対前年度比7,258万円〔5.5%〕減)である。

b 医業外費用

医業外費用は、決算額3億676万円で、前年度に比較し281万円(0.9%)減少しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

医業外費用の主なものは、雑損失1億5,218万円(対前年度比270万円〔1.8%〕増)及び支払利息及び企業債取扱諸費1億4,576万円(対前年度比1,302万円〔8.2%〕減)である。

c 特別損失

特別損失は、決算額1,470万円である。

(ウ) 当年度純損失

海浜病院事業収益から海浜病院事業費用を差し引いた結果、当年度純損失は、2億5,565万円で、前年度に比較し1億7,497万円(216.9%)増加している。なお、当年度未処理欠損金は、3億3,632万円となっている。

(3) 経営成績に関する比率等の状況

経営成績に関する比率等の状況は、表10のとおりである。

表10 経営成績に関する比率等の状況

(単位：%、円)

区 分		平成19年度	平成18年度	対前年度増減
青 葉 病 院	医 業 収 支 比 率	74.0	75.9	1.9
	職員給与費対医業収益比率	59.4	57.1	2.3
	一般会計繰入金対総収益比率	35.6	34.1	1.5
海 浜 病 院	医 業 収 支 比 率	85.2	90.6	5.4
	職員給与費対医業収益比率	62.2	58.1	4.1
	一般会計繰入金対総収益比率	23.2	20.2	3.0

(注) 1 医業収支比率：医業収益 / 医業費用 × 100

2 職員給与費対医業収益比率：職員給与費 / 医業収益 × 100

3 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金 / 総収益 × 100

ア 青葉病院

業務活動の能率を示す医業収支比率は、74.0%で、入院収益等が減少したことにより前年度に比較し1.9ポイント低下している。

医業収益に対する職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は、59.4%で、入院収益等が減少したことにより前年度に比較し2.3ポイント上昇している。

総収益に対する一般会計繰入金の割合を示す一般会計繰入金対総収益比率は、35.6%で、前年度に比較し1.5ポイント上昇している。

イ 海浜病院

業務活動の能率を示す医業収支比率は、85.2%で、入院収益等が減少したことにより前年度に比較し5.4ポイント低下している。

医業収益に対する職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は、62.2%で、入院収益等が減少したことにより前年度に比較し4.1ポイント上昇している。

総収益に対する一般会計繰入金の割合を示す一般会計繰入金対総収益比率は、23.2%で、前年度に比較し3.0ポイント上昇している。

なお、一般会計繰入金の状況は、図1及び図2のとおりである

図1 一般会計繰入金の状況（青葉病院）

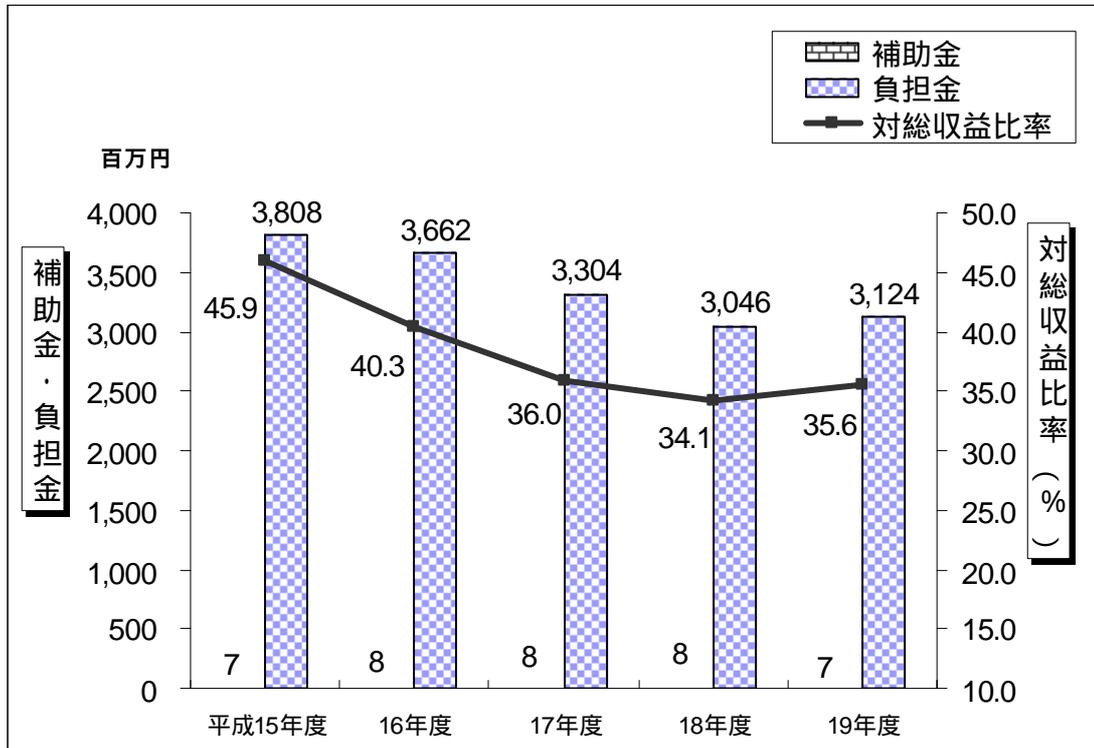
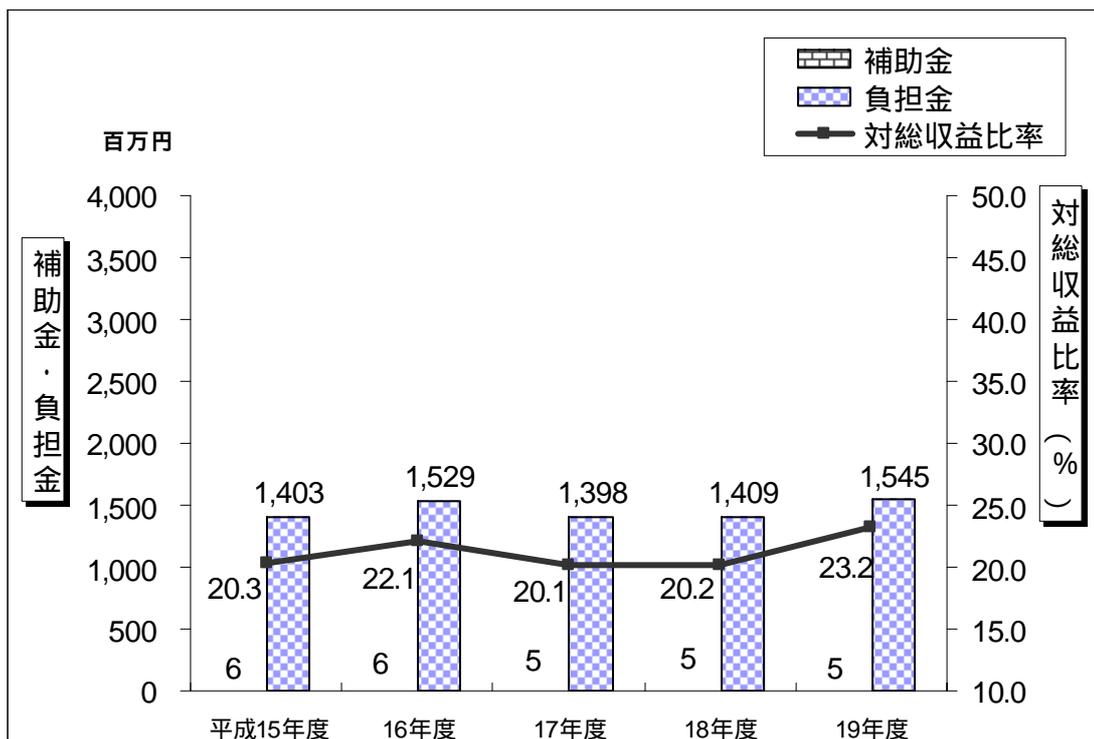


図2 一般会計繰入金の状況（海浜病院）



4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 青葉病院

貸借対照表は、表11のとおりである。

表11 貸借対照表（青葉病院）

（単位：千円、％）

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減	対前年度比率
資 産	25,647,246	27,790,259	2,143,013	92.3
固定資産	21,870,720	23,193,394	1,322,674	94.3
流動資産	2,909,734	3,370,321	460,587	86.3
繰延勘定	866,792	1,226,544	359,752	70.7
負 債	636,722	809,771	173,049	78.6
流動負債	636,722	809,771	173,049	78.6
資 本	25,010,524	26,980,488	1,969,964	92.7
資本金	25,914,076	27,274,827	1,360,751	95.0
剰余金	903,552	294,339	609,213	307.0

(ア) 資産

資産合計は、256億4,724万円で、前年度に比較し21億4,301万円(7.7%)減少している。

固定資産は、218億7,072万円で、前年度に比較し13億2,267万円(5.7%)減少しているが、これは主に減価償却により建物等の価値が減少したことによるものである。

流動資産は、29億973万円で、前年度に比較し4億6,058万円(13.7%)減少しているが、これは主に一般会計負担金等の未収金が減少したことによるものである。

繰延勘定は、8億6,679万円で、前年度に比較し3億5,975万円(29.3%)減少しているが、これは主に病院情報システムの開発費等が減少したことによるものである。

(イ) 負債

負債合計は、流動負債6億3,672万円で、前年度に比較し1億7,304万円(21.4%)減少しているが、これは主に企業債元利償還金等の未払金が減少したことによるものである。

(ウ) 資本

資本合計は、250億1,052万円で、前年度に比較し19億6,996万円(7.3%)減少している。

資本金は、259億1,407万円で、前年度に比較し13億6,075万円(5.0%)減少しているが、これは借入資本金が減少したことによるものである。なお、借入資本金の年度末残高は、232億7,106万円となっている。

剰余金は、マイナス9億355万円で、前年度に比較し6億921万円(207.0%)減少しているが、これは欠損金が増加したことによるものである。

イ 海浜病院

貸借対照表は、表12のとおりである。

表12 貸借対照表（海浜病院）

（単位：千円、％）

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減	対前年度比率
資 産	7,924,177	8,225,109	300,932	96.3
固定資産	6,558,096	6,565,432	7,336	99.9
流動資産	1,248,614	1,616,888	368,274	77.2
繰延勘定	117,468	42,790	74,678	274.5
負 債	530,566	470,822	59,744	112.7
流動負債	530,566	470,822	59,744	112.7
資 本	7,393,611	7,754,288	360,676	95.3
資本金	4,084,154	4,068,745	15,408	100.4
剰余金	3,309,458	3,685,542	376,085	89.8

(ア) 資産

資産合計は、79億2,417万円で、前年度に比較し3億93万円（3.7％）減少している。

固定資産は、65億5,809万円で、前年度に比較し733万円（0.1％）減少しているが、これは主に減価償却により器械備品等の価値が減少したことによるものである。

流動資産は、12億4,861万円で、前年度に比較し3億6,827万円（22.8％）減少しているが、これは主に一般会計負担金等の未収金が減少したことによるものである。

繰延勘定は、1億1,746万円で、前年度に比較し7,467万円（174.5％）増加しているが、これは病院情報システムの開発費が増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債合計は、流動負債5億3,056万円で、前年度に比較し5,974万円（12.7％）増加しているが、これは主に病院情報システムの開発費等の未払金が増加したことによるものである。

(ウ) 資本

資本合計は、73億9,361万円で、前年度に比較し3億6,067万円（4.7％）減少している。

資本金は、40億8,415万円で、前年度に比較し1,540万円（0.4％）増加しているが、これは主にICU・CCU病棟空調設備改修工事に伴う借入資本金が増加したことによるものである。なお、借入資本金の年度末残高は、31億2,733万円となっている。

剰余金は、33億945万円で、前年度に比較し3億7,608万円（10.2％）減少しているが、これは主に欠損金が増加したことによるものである。

(2) 財政状態に関する比率等の状況

財政状態に関する比率等の状況は、表 13 のとおりである。

表 13 財政状態に関する比率等の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成19年度	平成18年度	対前年度増減
青葉病院	正味運転資金(A) - (B)	2,273,012	2,560,550	287,538
	流動資産(A)	2,909,734	3,370,321	460,587
	流動負債(B)	636,722	809,771	173,049
	流動比率	457.0	416.2	40.8
	企業債償還額対償還財源比率	187.1	156.6	30.5
海浜病院	正味運転資金(A) - (B)	718,048	1,146,066	428,018
	流動資産(A)	1,248,614	1,616,888	368,274
	流動負債(B)	530,566	470,822	59,744
	流動比率	235.3	343.4	108.1
	企業債償還額対償還財源比率	490.1	178.7	311.4

(注) 1 流動比率：流動資産 / 流動負債 × 100

2 企業債償還額対償還財源比率：企業債償還額 / (減価償却費 + 当年度純利益) × 100

ア 青葉病院

正味運転資金は、流動資産29億973万円に対し流動負債は6億3,672万円で、22億7,301万円となっており、前年度に比較し2億8,753万円減少している。

短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は、457.0%で、前年度に比較し40.8ポイント上昇しているが、これは主に企業債元利償還金等の未払金が減少したことによるものである。

企業債償還額とその主要償還財源の比率を示す企業債償還額対償還財源比率は、187.1%で、前年度に比較し30.5ポイント上昇しているが、これは主に欠損金が増加したことによるものである。

イ 海浜病院

正味運転資金は、流動資産12億4,861万円に対し流動負債は5億3,056万円で、7億1,804万円となっており、前年度に比較し4億2,801万円減少している。

短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は、235.3%で、前年度に比較し108.1ポイント低下しているが、これは主に一般会計負担金等の未収金が減少したことによるものである。

企業債償還額とその主要償還財源の比率を示す企業債償還額対償還財源比率は、490.1%で、前年度に比較し311.4ポイント上昇しているが、これは主に欠損金が増加したことによるものである。

なお、企業債の状況は、図3及び図4のとおりである。

図3 企業債の状況（青葉病院）

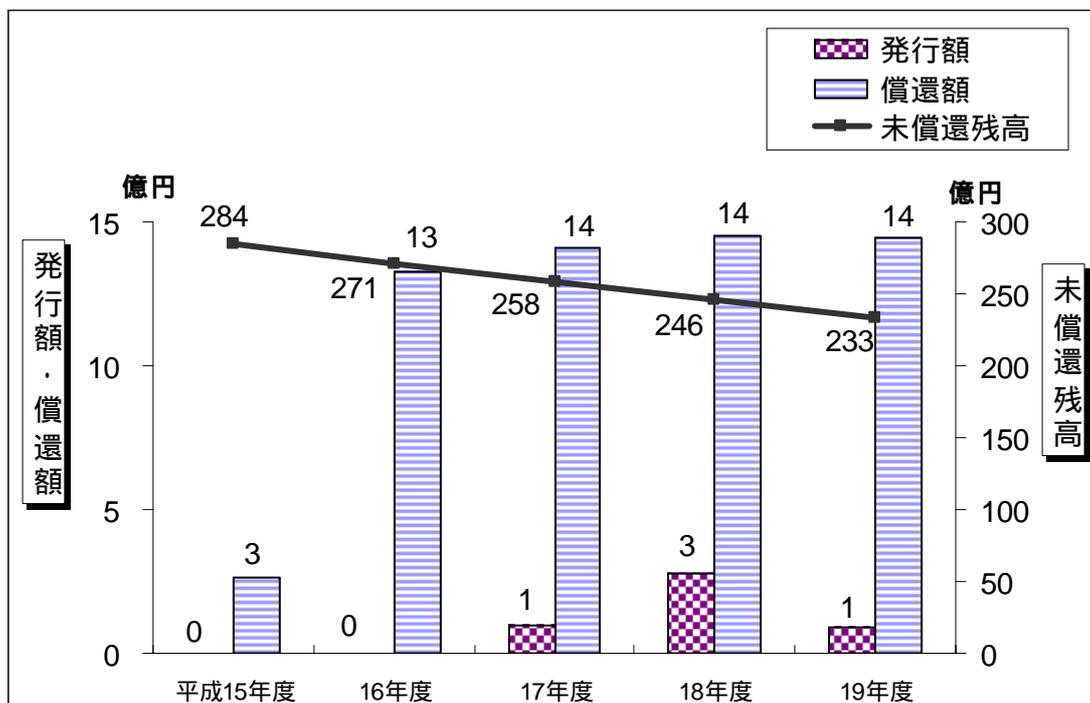
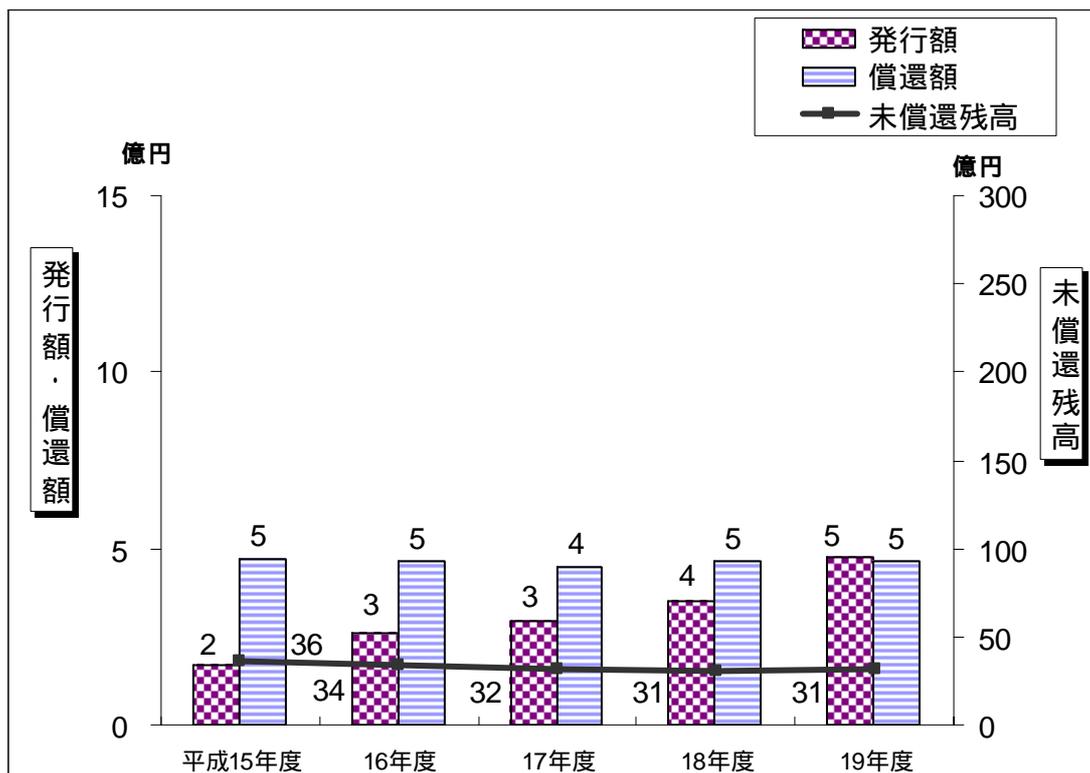


図4 企業債の状況（海浜病院）



以上が病院事業会計の決算状況である。

5 むすび

業務実績については、高度化・多様化する医療ニーズに対応し、高度医療や救急医療の整備拡充に努めるため、医療機器購入や病院情報システム等の院内整備を行った。また、病床利用率が、青葉病院では76.5%と前年度に比べ4.4ポイント低下し、海浜病院は72.9%と前年度に比べ7.4ポイント低下している。

経営成績については、業務活動の能率を示す医業収支比率が、青葉病院では74.0%と前年度に比べ1.9ポイント低下し、海浜病院は85.2%と前年度に比べ5.4ポイント低下している。また、総収益に対する一般会計からの繰入金割合を示す一般会計繰入金対総収益比率が、青葉病院では35.6%と前年度に比べ1.5ポイント上昇し、海浜病院は23.2%と前年度に比べ3.0ポイント上昇している。なお、当年度は、前年度に引き続き純損失が生じ、その額は8億6,486万円となっている。

財政状態については、流動比率が、青葉病院では457.0%と前年度に比べ40.8ポイント上昇し、海浜病院は235.3%と前年度に比べ108.1ポイント低下している。また、借入資本金の当年度末残高が、青葉病院では232億7,106万円と前年度に比べ13億6,075万円減少し、海浜病院は31億2,733万円と前年度に比べ1,540万円増加している。

当年度の状況は以上のとおり厳しいものであるが、病院事業を取り巻く経営環境は、平成16年度に開始された新医師臨床研修制度等により医師の確保が困難になるなど引き続き厳しい状況となっている。

このため、両病院においては、医師を確保するために臨床研修医の受入れの拡充等を行ったところであるが、青葉病院では、耳鼻咽喉科の常勤医師を確保できなかったことにより入院診療が休止となり、海浜病院では、常勤医師が定数と比較して最大5名の欠員となったため、入院及び外来患者数が前年度に比べ大幅に減少した。両病院においては、医師業務の負担軽減を図るために平成20年度から医療クーク（医師事務作業補助者）を導入するなどの対応を行っているところであるが、必要な医療提供体制を維持することは、市民に対する医療サービス水準の向上に不可欠なものであり、経営改善にもつながるので、医師の安定的な確保に一層の努力をされたい。

また、当年度も純損失を生じ、累積欠損金が増加しているため、一層の経営改善を行う必要があることから、病床利用率の向上等もとより、地域医療機関との連携をより強化し、効率的な診療を行うことなどによる増収に努めるとともに、職員のコスト意識を徹底し、運営経費の削減に取り組まされたい。

さらに、病院事業では、平成20年度に経営効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しの3つの視点に立った公立病院改革プランを策定することになっているが、同プランの策定においては、平成17年度から21年度までを計画期間とする中期経営計画の実績や病院経営実態調査・分析委託の結果を検証するとともに、病院事業の経営基盤の強化が図れるよう十分に検討されたい。

今後の事業運営にあたっては、市民の高度化・多様化する医療ニーズに的確に対応し、医師の確保に積極的に取り組むなど良質な医療を安定的に提供できる体制を構築することにより、地域の中核的な病院として市民の健康保持の増進に一層寄与されることを要望する。

下水道事業会計

1 業務実績

快適で衛生的な生活環境を整えるため、浸水被害を軽減するための雨水対策として、雨水管渠整備では、中央雨水1号貯留幹線工事を引き続き実施したほか、水環境保全を図るため、合流式下水道の改善として、稲毛黒砂貯留管の整備を実施した。

ポンプ場整備では、中央雨水ポンプ場の整備を引き続き実施した。

処理場整備では、南部浄化センターにおいて高度処理施設の建設を引き続き実施したほか、中央浄化センターの汚泥輸送圧送施設の整備を実施した。

また、老朽化した施設の更新・改良整備として、南部浄化センターの施設更新工事及び蘇我雨水ポンプ場の建築設備改良工事を実施した。

業務実績は、表1のとおりである。

表1 業務実績

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減	対前年度比率 (%)
整備率 (%)	92.7	92.4	0.3	-
事業認可面積 (ha)	13,067	13,067	0	100
整備面積 (ha)	12,112	12,077	35	100.3
下水管布設延長 (m)	2,697,869	2,684,683	13,186	100.5
下水道汚水処理普及率 (%)	96.9	96.7	0.2	-
行政区域内人口 (人)	938,330	929,277	9,053	101.0
整備区域内人口 (人)	909,080	898,483	10,597	101.2
接続率 (%)	97.6	97.0	0.6	-
接続人口 (人)	887,291	871,135	16,156	101.9
接続戸数 (戸)	380,788	370,763	10,025	102.7
有収率 (%)	82.4	79.8	2.6	-
汚水処理水量 (m ³)	114,107,854	115,315,949	1,208,095	99.0
有収水量 (m ³)	94,072,050	92,009,845	2,062,205	102.2

(注) 1 行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は、各年度末の数値である。

2 有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。

3 整備率：整備面積 / 事業認可面積 × 100

下水道汚水処理普及率：整備区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

接続率：接続人口 / 整備区域内人口 × 100

有収率：有収水量 / 汚水処理水量 × 100

整備率は、事業認可面積1万3,067haに対し、整備面積は1万2,112ha(対前年度比35ha〔0.3%〕増)で92.7%となり、前年度に比較し0.3ポイント上昇している。また、下水管布設延長は、269万7,869m(対前年度比1万3,186m〔0.5%〕増)となっている。

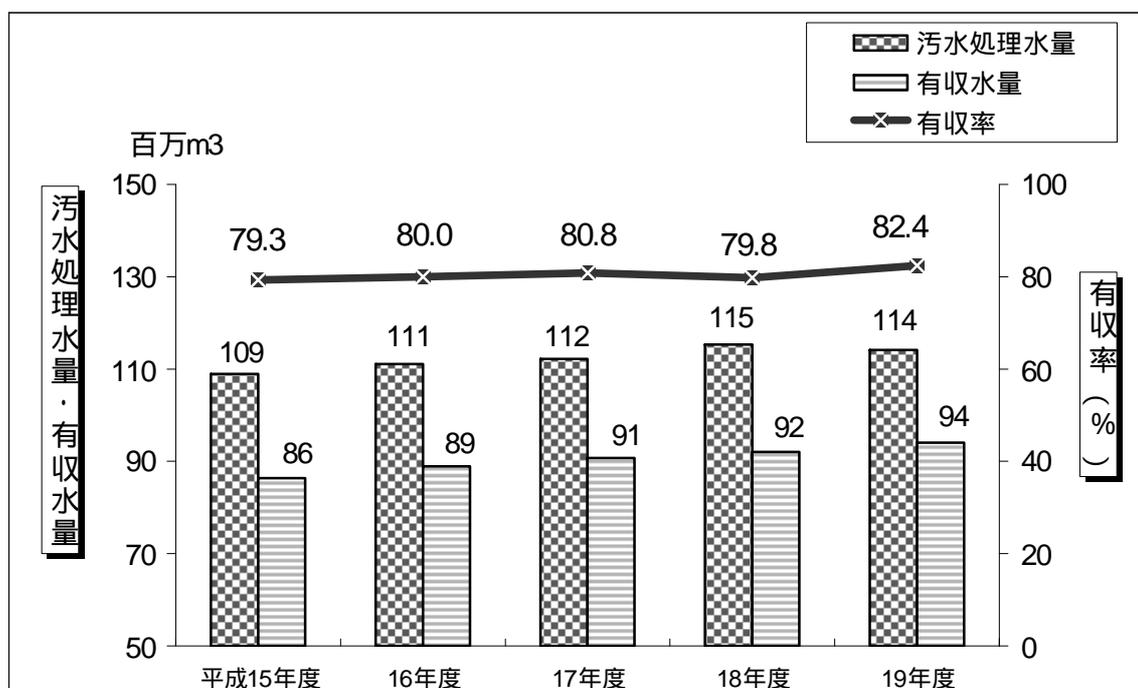
下水道汚水処理普及率は、行政区域内人口93万8,330人(対前年度比9,053人〔1.0%〕増)に対し、整備区域内人口は90万9,080人(対前年度比1万597人〔1.2%〕増)で96.9%となり、前年度に比較し0.2ポイント上昇している。

接続率は、整備区域内人口90万9,080人に対し、接続人口は88万7,291人(対前年度比1万6,156人〔1.9%〕増)で97.6%となり、前年度に比較し0.6ポイント上昇している。また、接続戸数は、38万788戸(対前年度比1万25戸〔2.7%〕増)となっている。

有収率は、汚水処理水量1億1,410万7,854m³(対前年度比120万8,095m³〔1.0%〕減)に対し、有収水量は9,407万2,050m³(対前年度比206万2,205m³〔2.2%〕増)で82.4%となり、前年度に比較し2.6ポイント上昇している。

なお、汚水処理水量及び有収水量等の状況は、図1のとおりである。

図1 汚水処理水量及び有収水量等の状況



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
下水道事業収益	22,800,663	22,472,586	328,077	98.6
営業収益	22,373,516	22,367,630	5,886	100.0
営業外収益	427,147	104,833	322,314	24.5
特別利益		123	123	

下水道事業収益は、予算額228億66万円に対し決算額は224億7,258万円（収入割合98.6％）で、予算額に比べ3億2,807万円の減額である。

収入の主なものは、営業収益では下水道使用料134億277万円及び一般会計負担金89億4,976万円であり、営業外収益では一般会計補助金9,938万円である。

予算額に比べ減額となった主なものは、営業外収益の一般会計補助金2億6,721万円である。

イ 収益的支出

予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	22,329,663	21,968,031	361,632	98.4
営業費用	13,973,349	13,678,825	294,524	97.9
営業外費用	8,275,574	8,026,476	249,098	97.0
特別損失	70,740	262,730	191,990	371.4
予備費	10,000		10,000	

下水道事業費用は、予算額223億2,966万円に対し決算額は219億6,803万円（執行率98.4％）で、不用額は3億6,163万円である。

支出の主なものは、営業費用では減価償却費77億9,464万円及び業務費22億5,853万円であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費79億376万円である。

不用額の主なものは、営業費用では印旛沼流域下水道維持管理負担金が減少したことによる業務費2億7,256万円であり、営業外費用では企業債の借入利率が減となったことによる支払利息及び企業債取扱諸費2億4,909万円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予算執行状況は、表4のとおりである。

表4 予算執行状況(資本的収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入 割合
資 本 的 収 入	28,476,034	18,899,411	7,780,470	1,796,154	66.4
企 業 債	17,972,400	12,407,300	4,072,700	1,492,400	69.0
補 助 金	9,917,471	5,915,204	3,707,770	294,498	59.6
負 担 金	348,456	334,769	0	13,687	96.1
水洗便所普及事業収入	141,200	103,747	0	37,453	73.5
その他資本的収入	96,507	138,269	0	41,762	143.3
固定資産売却代金		122	0	122	

資本的収入は、予算額284億7,603万円に対し決算額は188億9,941万円(収入割合66.4%)で、予算額に比べ17億9,615万円の減額である。

収入の主なものは、企業債では建設企業債94億4,230万円であり、補助金では国庫補助金59億1,520万円である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる建設企業債12億2,400万円である。

イ 資本的支出

予算執行状況は、表5のとおりである。

表5 予算執行状況(資本的支出)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	36,638,910	26,526,070	7,965,546	2,147,294	72.4
建 設 改 良 費	25,282,329	15,826,862	7,939,506	1,515,961	62.6
固 定 資 産 購 入 費	509,700	216,166	0	293,534	42.4
償 還 金	10,640,081	10,434,050	0	206,031	98.1
水洗便所普及事業費	141,200	48,991	0	92,209	34.7
繰 延 勘 定 費	65,600	0	26,040	39,560	0

資本的支出は、予算額366億3,891万円に対し決算額は265億2,607万円(執行率72.4%)で、不用額は21億4,729万円である。

支出の主なものは、償還金では企業債償還金104億3,405万円であり、建設改良費では管渠布設費71億2,837万円である。

翌年度繰越額は、79億6,554万円で、その内訳は建設改良費繰越額12億8,589万円、事故繰越額1億1,980万円及び継続費繰越額65億5,985万円である。

不用額の主なものは、契約差額が生じたことにより減となった建設改良費の管渠布設費8億7,678万円及びポンプ場建設費5億1,108万円である。

なお、資本的収入額(前年度財源充当額9億8,400万円を除く。)が資本的支出額に不足する額86億1,065万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,035万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億131万円、過年度分損益勘定留保資金6億4,404万円及び当年度分損益勘定留保資金72億3,763万円で補てんしたほか、さらに不足する額2億9,730万円については、当年度において許可済で未発行の企業債により翌年度に財源措置することとしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況は、表6のとおりである。

表6 損益の状況 (単位:千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減	対前年度比率
下水道事業収益	21,840,005	21,631,700	208,305	101.0
営業収益	21,729,003	20,300,520	1,428,484	107.0
営業外収益	110,884	1,330,494	1,219,610	8.3
特別利益	118	687	569	17.2
下水道事業費用	21,736,770	21,781,850	45,080	99.8
営業費用	13,456,025	13,376,853	79,171	100.6
営業外費用	8,018,719	8,199,817	181,098	97.8
特別損失	262,026	205,180	56,846	127.7
当年度純利益	103,236	150,150	253,386	-

ア 下水道事業収益

下水道事業収益は、決算額218億4,000万円で、前年度に比較し2億830万円(1.0%)増加している。

(ア) 営業収益

営業収益は、決算額217億2,900万円で、前年度に比較し14億2,848万円(7.0%)増加しているが、これは主に料金改定等により下水道使用料が増加したこと及び一般会計負担金が増加したことによるものである。

営業収益の主なものは、下水道使用料127億6,454万円(対前年度比6億5,486万円〔5.4%〕増)及び一般会計負担金89億4,976万円(対前年度比7億7,138万円〔9.4%〕増)である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、決算額1億1,088万円で、前年度に比較し12億1,961万円(91.7%)減少しているが、これは主に一般会計補助金が減少したことによるものである。

営業外収益の主なものは、一般会計補助金9,938万円(対前年度比12億1,834万円〔92.5%〕減)である。

(ウ) 特別利益

特別利益は、決算額11万円である。

イ 下水道事業費用

下水道事業費用は、決算額217億3,677万円で、前年度に比較し4,508万円(0.2%)減少している。

(ア) 営業費用

営業費用は、決算額134億5,602万円で、前年度に比較し7,917万円(0.6%)増加しているが、これは主に減価償却費が増加したことによるものである。

営業費用の主なものは、減価償却費77億9,464万円(対前年度比1億5,614万円〔2.0%〕増)及び業務費21億5,100万円(対前年度比1億4,569万円〔6.3%〕減)である。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、決算額80億1,871万円で、前年度に比較し1億8,109万円(2.2%)減少しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費79億376万円(対前年度比1億6,087万円〔2.0%〕減)である。

(ウ) 特別損失

特別損失は、決算額2億6,202万円である。

ウ 当年度純利益

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた結果、当年度純利益が1億323万円生じている。なお、前年度繰越欠損金1億5,015万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、4,691万円となっている。

(2) 経営成績に関する比率等の状況

経営成績に関する比率等の状況は、表7のとおりである。

表7 経営成績に関する比率等の状況

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	対前年度増減
営業収支比率 (%)	161.5	151.8	9.7
一般会計繰入金対総収益比率 (%)	41.4	43.9	2.5
原価回収率 (B) / (A) (%)	100.8	90.4	10.4
汚水処理原価 (A) (円/m ³)	134.6	145.6	11.0
使用料単価 (B) (円/m ³)	135.7	131.6	4.1

- (注) 1 営業収支比率：営業収益 / 営業費用 × 100
 2 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金 / 総収益 × 100
 3 汚水処理原価：(維持管理費 + 資本費) / 有収水量
 4 使用料単価：下水道使用料 / 有収水量

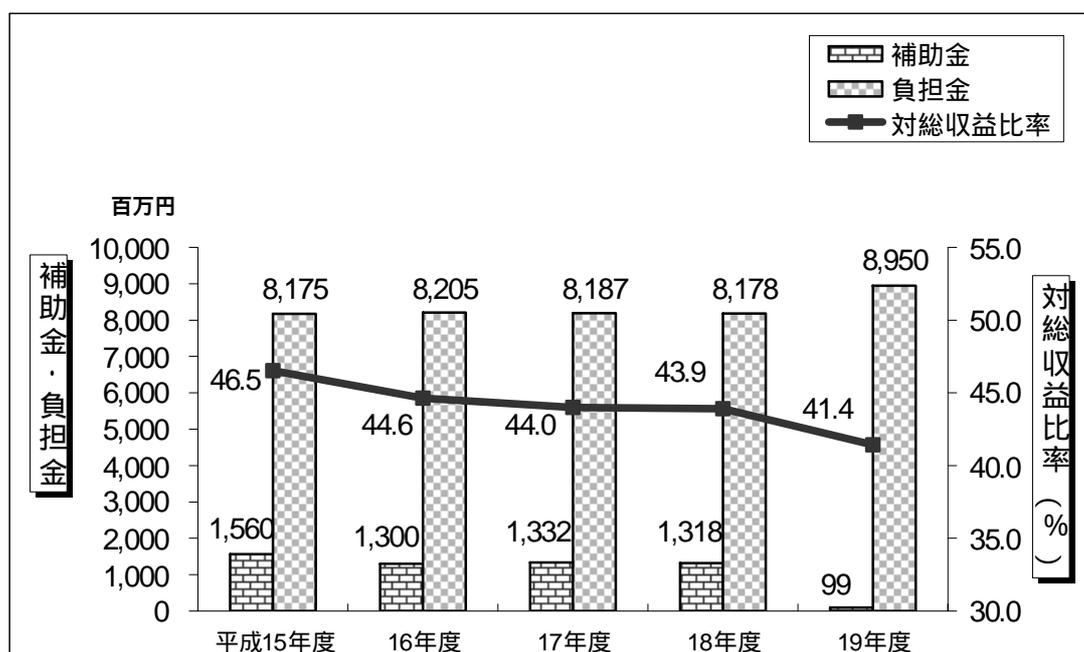
業務活動の能率を示す営業収支比率は、161.5%で、営業収益の下水道使用料が増加したことにより前年度に比較し9.7ポイント上昇している。

総収益に対する一般会計繰入金の割合を示す一般会計繰入金対総収益比率は、41.4%で、前年度に比較し2.5ポイント低下している。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率は、100.8%で、汚水処理原価が減少したことにより前年度に比較し10.4ポイント上昇している。

なお、一般会計繰入金の状況は、図2のとおりである。

図2 一般会計繰入金の状況



4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、表8のとおりである。

表8 貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減	対前年度比率
資 産	594,087,782	585,327,640	8,760,142	101.5
固定資産	588,866,939	578,788,343	10,078,597	101.7
流動資産	4,954,583	6,184,284	1,229,702	80.1
繰延勘定	266,260	355,013	88,753	75.0
負 債	12,999,338	12,424,033	575,305	104.6
固定負債	8,730,190	5,847,000	2,883,190	149.3
流動負債	4,269,148	6,577,033	2,307,885	64.9
資 本	581,088,444	572,903,607	8,184,836	101.4
資本金	285,241,728	286,151,669	909,940	99.7
剰余金	295,846,715	286,751,939	9,094,777	103.2

ア 資産

資産合計は、5,940億8,778万円で、前年度に比較し87億6,014万円(1.5%)増加している。

固定資産は、5,888億6,693万円で、前年度に比較し100億7,859万円(1.7%)増加しているが、これは主に中央雨水ポンプ場建設工事等の建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は、49億5,458万円で、前年度に比較し12億2,970万円(19.9%)減少しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

繰延勘定は、2億6,626万円で、前年度に比較し8,875万円(25.0%)減少しているが、これは下水道台帳管理システムの開発費等が増加したことによるものである。

イ 負債

負債合計は、129億9,933万円で、前年度に比較し5億7,530万円(4.6%)増加している。

固定負債は、87億3,019万円で、前年度に比較し28億8,319万円(49.3%)増加しているが、これは企業債の償還に係る資金不足を補うため資本費平準化債を発行したことにより企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、42億6,914万円で、前年度に比較し23億788万円(35.1%)減少しているが、これは主に企業債元利償還金等に係る未払金が増加したことによるものである。

ウ 資本

資本合計は、5,810億8,844万円で、前年度に比較し81億8,483万円(1.4%)増加している。

資本金は、2,852億4,172万円で、前年度に比較し9億994万円(0.3%)減少しているが、これは借入資本金が減少したことによるものである。

なお、借入資本金の当年度末残高は2,700億1,139万円となっているが、固定負債の資本費平準化債を含めた企業債の当年度末残高は、2,787億4,158万円となっている。

剰余金は、2,958億4,671万円で、前年度に比較し90億9,477万円(3.2%)増加しているが、これは主に下水道及び処理場整備の国庫補助金が増加したことによるものである。

(2) 財政状態に関する比率等の状況

財政状態に関する比率等の状況は、表9のとおりである。

表9 財政状態に関する比率等の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減
正味運転資金 (A) - (B)	685,435	392,749	1,078,184
流動資産 (A)	4,954,583	6,184,284	1,229,702
流動負債 (B)	4,269,148	6,577,033	2,307,885
流動比率	116.1	94.0	22.1
企業債償還額対償還財源比率	132.1	141.0	8.9

(注) 1 流動比率：流動資産 / 流動負債 × 100

2 企業債償還額対償還財源比率：企業債償還額 / (減価償却費 + 当年度純利益) × 100

正味運転資金は、流動資産49億5,458万円に対し流動負債は42億6,914万円で、6億8,543万円となっており、前年度に比較し10億7,818万円増加している。

短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は、116.1%で、前年度に比較し22.1ポイント上昇しているが、これは主に企業債元利償還金の未払金が減少したことによるものである。

企業債償還額とその主要償還財源の比率を示す企業債償還額対償還財源比率は、132.1%で、前年度に比較し8.9ポイント低下しているが、これは主に企業債償還額が減少したことによるものである。

なお、借入資本金の建設企業債及び固定負債の資本費平準化債の状況は、図3及び表10のとおりである。

図3 企業債の状況

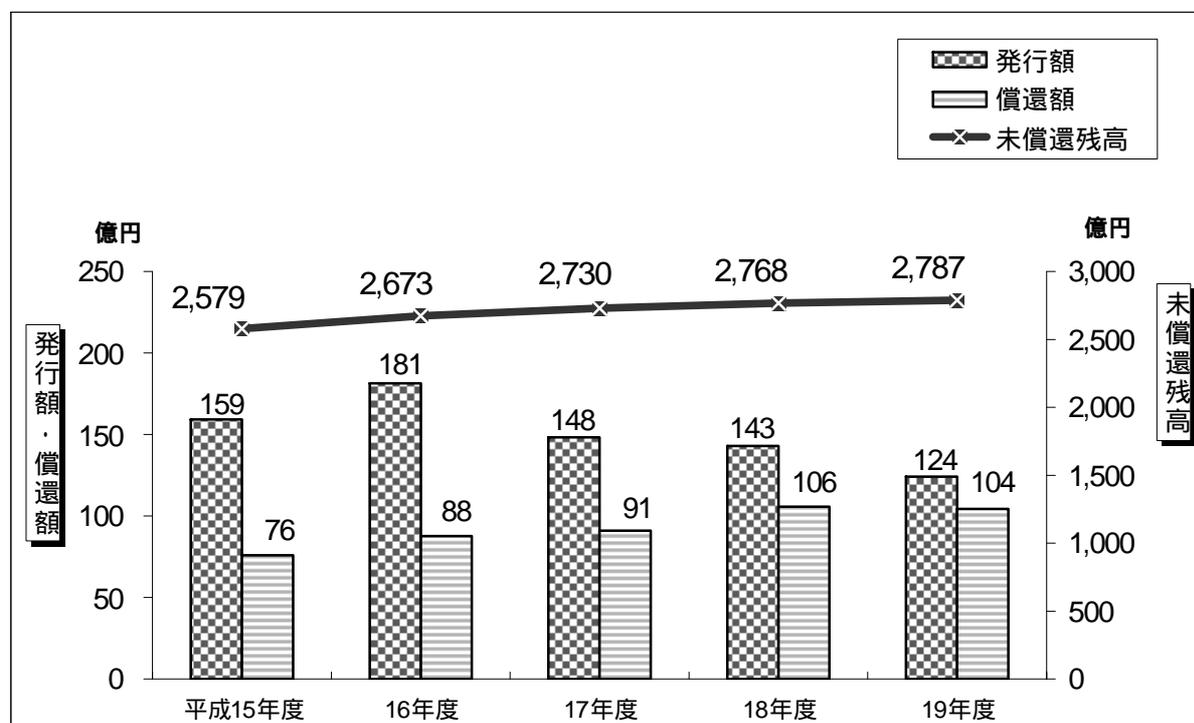


表10 企業債の内訳

(単位：百万円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
建設企業債	発行額	15,912	16,613	12,834	11,968	9,478
	償還額	7,588	8,766	9,104	10,562	10,388
	未償還残高	257,936	265,784	269,515	270,921	270,011
資本費 平準化債	発行額	0	1,527	1,989	2,331	2,929
	償還額	0	0	0	0	46
	未償還残高	0	1,527	3,516	5,847	8,730
合 計	発行額	15,912	18,140	14,823	14,299	12,407
	償還額	7,588	8,766	9,104	10,562	10,434
	未償還残高	257,936	267,311	273,031	276,768	278,741

以上が下水道事業会計の決算状況である。

5 むすび

業務実績については、快適で衛生的な生活環境を整えるため、汚水・雨水等の管渠整備やポンプ場・処理場施設などの整備を推進している。この結果、整備率は92.7%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、下水道汚水処理普及率は96.9%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

経営成績については、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率が100.8%と前年度に比べ10.4ポイント上昇し、業務活動の能率を示す営業収支比率は、161.5%と前年度に比べ9.7ポイント上昇している。また、総収益に対する一般会計繰入金の割合を示す一般会計繰入金対総収益比率は、41.4%と前年度に比べ2.5ポイント低下している。なお、当年度は、純利益が1億323万円生じている。

財政状態については、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は、116.1%と前年度に比べ22.1ポイント上昇している。また、企業債の当年度末残高は、2,787億4,158万円となり、前年度に比べ19億7,324万円増加している。

当年度の状況は以上のとおりであるが、下水道使用料の料金改定を行ったことにより収入が増加したものの、都市化の進展に伴い必要となる雨水整備や管渠等の老朽化に伴う更新・改良整備に多額の資金が必要となることから、今後とも経営環境は厳しい状況が続くものと予測される。

このため、下水道局においては、下水道使用料の収納率を向上させるため、口座振替及びコンビニエンスストア収納の利用促進など納付機会の拡充に努めているところである。また、中央浄化センター及び南部浄化センターの維持管理業務については、包括的民間委託を導入し、管理コストの縮減を図るなど経営の健全化に取り組んでいるところである。

しかし、経営基盤をさらに強化する必要があることから、下水道使用料の未収金については、効率的に早期回収を図るとともに、施設維持管理コストの縮減に努められたい。

また、施設整備の推進にあたっては、企業債の未償還残高が高額となっていることから、償還財源の確保に意を用いるとともに、今後とも計画的かつ効率的な整備を行い、企業債の発行の抑制に努められたい。さらに、資本費平準化債の償還額が年々増加していくことから、適切な資金計画により対応されたい。

今後の事業運営にあたっては、下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために必要な施設であることから、環境保全に配慮しつつ、将来を見据えた経営の健全化に留意し、より効率的な事業運営に努められることを要望する。

水道事業会計

1 業務実績

第3次拡張事業では、18年度に整備が完了した高根給水場を19年10月より稼動したほか、若葉区の一部の未給水区域を解消するため、20年7月に給水を開始したいずみ台口ーズタウンで配水管布設工事を実施した。

配水管等改良事業では、安定給水を確保するため、土気町地内の既設配水管の改良工事等を実施するとともに、あすみが丘地内の鉛給水管の改修工事を実施した。

業務実績は、表1のとおりである。

表1 業務実績

区 分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減	対前年度比率 (%)
給水普及率 (%)	77.6	77.0	0.6	-
給水区域内人口 (人)	56,811	56,464	347	100.6
給水人口 (人)	44,072	43,471	601	101.4
給水戸数 (戸)	16,394	15,931	463	102.9
導送配水管延長 (m)	323,851	318,627	5,224	101.6
給水量 (m ³)	4,562,761	4,481,616	81,145	101.8
受水量 (m ³)	4,211,074	4,113,501	97,573	102.4
地下水量 (m ³)	351,687	368,115	16,428	95.5
有収率 (%)	95.8	95.2	0.6	-
有収水量 (m ³)	4,370,306	4,265,737	104,569	102.5

(注) 1 計画給水区域内人口、給水戸数、給水人口は各年度末の数値である。

2 導送配水管延長とは、導水管・送水管・配水管の総延長である。

3 有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。

4 給水普及率: 給水人口 / 給水区域内人口 × 100

有収率: 有収水量 / 給水量 × 100

給水普及率は、給水区域内人口5万6,811人(対前年度比347人〔0.6%〕増)に対し、給水人口が4万4,072人(対前年度比601人〔1.4%〕増)で77.6%となり、前年度に比較し0.6ポイント上昇している。また、給水戸数は、1万6,394戸(対前年度比463戸〔2.9%〕増)となっている。

導送配水管の延長は、32万3,851m(対前年度比5,224m〔1.6%〕増)となっている。

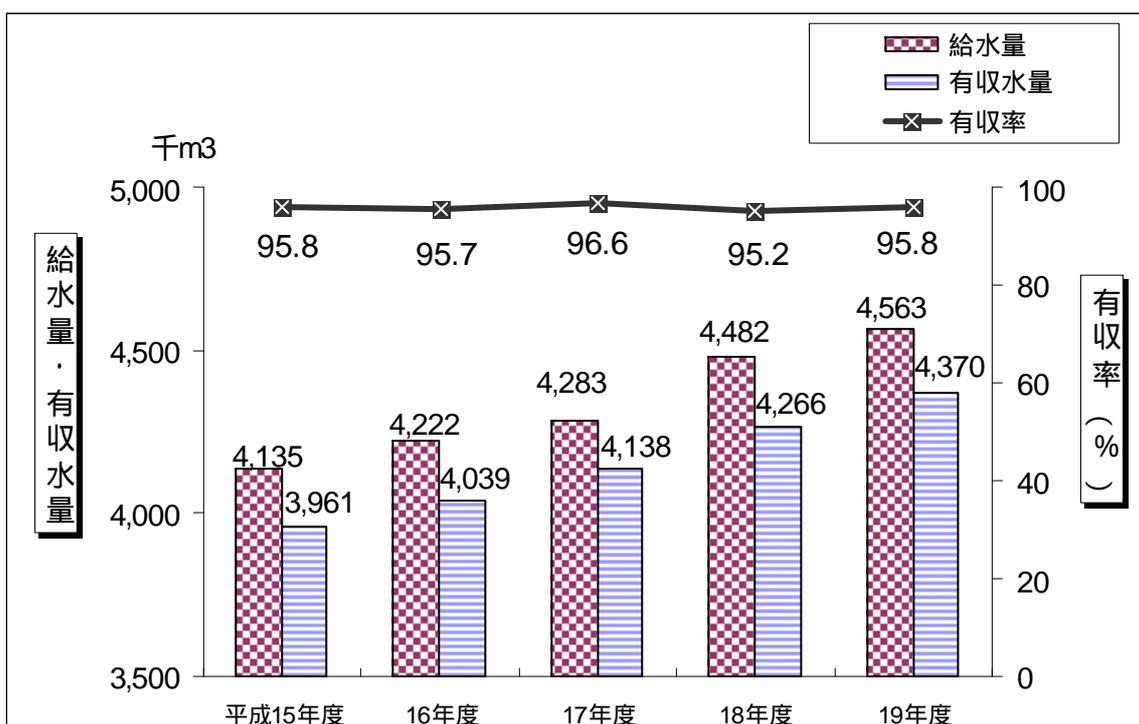
給水量は、456万2,761m³(対前年度比8万1,145m³〔1.8%〕増)となっており、給水量の

内訳は、千葉県からの受水量421万1,074m³（対前年度比9万7,573m³〔2.4%〕増）、地下水量35万1,687m³（対前年度比1万6,428m³〔4.5%〕減）である。

有収率は、給水量456万2,761m³に対し、有収水量437万306m³（対前年度比10万4,569m³〔2.5%〕増）で95.8%となり、前年度に比較し0.6ポイント増加している。

なお、給水量及び有収水量等の状況は、図1のとおりである。

図1 給水量及び有収水量等の状況



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予算執行状況は、表2のとおりである。

表2 予算執行状況(収益的収入)

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
水道事業収益	2,130,812	2,072,439	58,373	97.3
営業収益	1,042,722	1,064,867	22,145	102.1
営業外収益	1,088,089	1,002,935	85,154	92.2
特別利益	1	4,638	4,637	著増

水道事業収益は、予算額21億3,081万円に対し決算額は20億7,243万円（収入割合97.3%）で、予算額に比べ5,837万円の減額である。

収入の主なものは、営業収益では給水収益9億2,505万円であり、営業外収益では一般会計補助金9億5,454万円である。

予算額に比べ減額となった主なものは、営業外収益の一般会計補助金7,638万円である。

イ 収益的支出

予算執行状況は、表3のとおりである。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費	2,061,509	2,014,537	46,972	97.7
営 業 費 用	1,703,927	1,672,212	31,715	98.1
営 業 外 費 用	356,075	341,744	14,331	96.0
特 別 損 失	507	581	74	114.5
予 備 費	1,000		1,000	

水道事業費は、予算額20億6,150万円に対し決算額は20億1,453万円（執行率97.7%）で、不用額は4,697万円である。

支出の主なものは、営業費用では原水及び浄水費7億7,822万円、減価償却費5億3,688万円、配水及び給水費2億3,203万円であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費3億2,193万円である。

不用額の主なものは、営業費用では、千葉県水道局からの受水量が予定量より減となったことなどによる原水及び浄水費1,790万円であり、営業外費用では、平成18年度に借り入れた企業債の借入利率が減となったことなどによる支払利息及び企業債取扱諸費1,429万円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予算執行状況は、表4のとおりである。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入 割合
資 本 的 収 入	1,894,224	1,623,750	80,000	190,474	85.7
企 業 債	1,606,600	1,354,000	80,000	172,600	84.3
出 資 金	151,784	151,784	0	0	100
負 担 金	135,840	114,956	0	20,884	84.6
固定資産売却代金	0	3,010	0	3,010	皆増

資本的収入は、予算額18億9,422万円に対し決算額は16億2,375万円（収入割合85.7％）で、予算額に比べ1億9,047万円の減額である。

収入の主なものは、企業債13億5,400万円及び一般会計出資金1億5,178万円である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債1億7,260万円である。

イ 資本的支出

予算執行状況は、表5のとおりである。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	2,485,891	2,228,015	92,099	165,777	89.6
建 設 改 良 費	2,080,000	1,825,993	92,099	161,909	87.8
償 還 金	400,891	397,193	0	3,698	99.1
繰延勘定費	5,000	4,830	0	170	96.6

資本的支出は、予算額24億8,589万円に対し決算額は22億2,801万円（執行率89.6％）で、不用額は1億6,577万円である。

支出の主なものは、建設改良費では拡張費15億9,319万円であり、償還金では企業債償還金3億9,719万円である。

不用額の主なものは、契約差額が生じたことなどによる建設改良費の拡張費1億3,338万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億426万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,300万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,766万円及び過年度分損益勘定留保資金5億359万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況は、表6のとおりである。

表6 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	対前年度増減	対前年度比率
水道事業収益	1,981,807	1,889,455	92,352	104.9
営業収益	1,014,325	1,060,113	45,787	95.7
営業外収益	962,844	823,592	139,252	116.9
特別利益	4,638	5,751	1,113	80.6
水道事業費	1,981,807	1,889,455	92,352	104.9
営業費用	1,624,238	1,547,367	76,870	105.0
営業外費用	357,006	341,544	15,462	104.5
特別損失	563	544	19	103.6

ア 事業収益

水道事業収益は、決算額19億8,180万円で、前年度に比較し9,235万円(4.9%)増加している。

(ア) 営業収益

営業収益は、決算額10億1,432万円で、前年度に比較し4,578万円(4.3%)減少しているが、これは主に給水収益の水道使用料が増加したものの、その他の営業収益で前年度のようなまとまった加入者負担金の収入がなく、減少したことによるものである。

営業収益の主なものは、給水収益8億8,100万円(対前年度比2,477万円〔2.9%〕増)及びその他の営業収益1億3,332万円(対前年度比7,056万円〔34.6%〕減)である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、決算額9億6,284万円で、前年度に比較し1億3,925万円(16.9%)増加しているが、これは主に一般会計補助金が増加したことによるものである。

営業外収益の主なものは、一般会計補助金9億5,454万円(対前年度比1億3,812万円〔16.9%〕増)である。

(ウ) 特別利益

特別利益は、決算額463万円である。

イ 事業費

水道事業費は、決算額19億8,180万円で、前年度に比較し9,235万円(4.9%)増加している。

(ア) 営業費用

営業費用は、決算額16億2,423万円で、前年度に比較し7,687万円(5.0%)増加しているが、これは主に高根給水場など資産が増となったことにより減価償却費が増したことによるものである。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費7億4,216万円(対前年度比1,108万円〔1.5%〕増)及び減価償却費5億3,688万円(対前年度比4,566万円〔9.3%〕増)である。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、決算額3億5,700万円で、前年度に比較し1,546万円(4.5%)増加しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が増したことによるものである。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費3億2,193万円(対前年度比1,497万円〔4.9%〕増)である。

(ウ) 特別損失

特別損失は、決算額56万円である。

(2) 経営成績に関する比率等の状況

経営成績に関する比率等の状況は、表7のとおりである。

表7 経営成績に関する比率等の状況

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	対前年度増減
営業収支比率 (%)	62.4	68.5	6.1
一般会計繰入金対総収益比率 (%)	48.2	43.2	5.0
原価回収率(B)/(A) (%)	44.5	45.3	0.8
給水原価(A) (円/m ³)	453.3	442.8	10.5
供給単価(B) (円/m ³)	201.6	200.7	0.9

(注) 1 営業収支比率：営業収益 / 営業費用 × 100

2 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金 / 総収益 × 100

3 給水原価：(経常費用 - 受託工事費) / 有収水量

4 供給単価：給水収益 / 有収水量

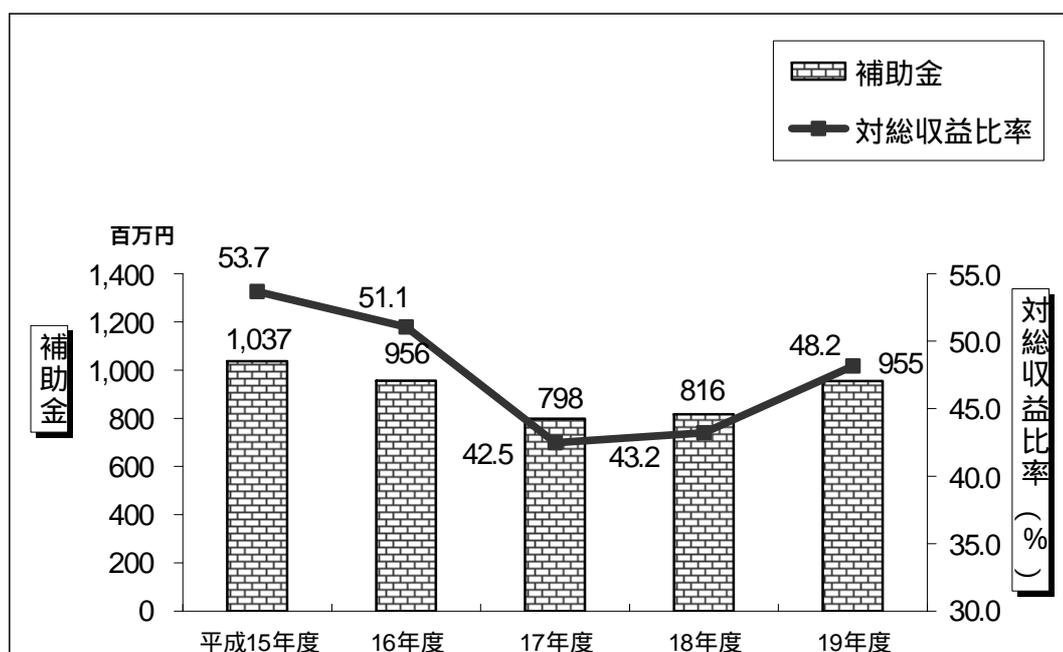
業務活動の能率を示す営業収支比率は、62.4%で、減価償却費の増に伴い営業費用が増加したことにより前年度に比較し6.1ポイント低下している。

総収益に対する一般会計繰入金の割合を示す一般会計繰入金対総収益比率は、48.2%で、前年度に比較し5.0ポイント上昇している。

給水原価に対する供給単価の割合を示す原価回収率は、44.5%で、給水原価が増加したことにより前年度に比較し0.8ポイント低下している。

なお、一般会計の繰入金の状況は、図2のとおりである。

図2 一般会計繰入金の状況



4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、表8のとおりである。

表8 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	平成19年度	平成18年度	対前年度増減	対前年度比率
資産	45,986,355	46,076,189	89,834	99.8
固定資産	41,852,920	41,790,595	62,325	100.1
流動資産	4,101,419	4,238,368	136,950	96.8
繰延勘定	32,017	47,226	15,209	67.8
負債	11,915,401	13,243,768	1,328,367	90.0
固定負債	9,224,447	10,392,606	1,168,159	88.8
流動負債	2,690,954	2,851,162	160,208	94.4
資本	34,070,955	32,832,421	1,238,534	103.8
資本金	20,212,073	19,103,481	1,108,591	105.8
剰余金	13,858,882	13,728,940	129,942	100.9

ア 資産

資産合計は、459億8,635万円で、前年度に比較し8,983万円(0.2%)減少している。

固定資産は、418億5,292万円で、前年度に比較し6,232万円(0.1%)増加しているが、これは主に配水管の布設によりの構築物が増加したことによるものである。

流動資産は、41億141万円で、前年度に比較し1億3,695万円(3.2%)減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

繰延勘定は、3,201万円で、前年度に比較し1,520万円(32.2%)減少しているが、これは主に管路管理システムの開発費が減少したことによるものである。

イ 負債

負債合計は、119億1,540万円で、前年度に比較し13億2,836万円(10.0%)減少している。

固定負債は、92億2,444万円で、前年度に比較し11億6,815万円(11.2%)減少しているが、これは房総導水路等の施設利用権の取得に係る債務負担行為の償還に伴いその他固定負債が減少したことによるものである。

流動負債は、26億9,095万円で、前年度に比較し1億6,020万円(5.6%)減少しているが、これは主に工事請負費に係る未払金が減少したことによるものである。

ウ 資本

資本合計は、340億7,095万円で、前年度に比較し12億3,853万円(3.8%)増加している。

資本金は、202億1,207万円で、前年度に比較し11億859万円(5.8%)増加しているが、これは主に施設利用権の取得に係る償還に伴い自己資本金及び借入資本金が増加したことによるものである。なお、借入資本金の当年度末残高は、157億4,707万円となっている。

剰余金は、138億5,888万円で、前年度に比較し1億2,994万円(0.9%)増加しているが、これは主に開発行為に伴う工事負担金が増加したことによるものである。

(2) 財政状態に関する比率等の状況

財政状態に関する比率等の状況は、表9のとおりである。

表9 財政状態に関する比率等の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	対前年度増減
正味運転資金(A)-(B)	1,410,465	1,387,206	23,258
流動資産(A)	4,101,419	4,238,368	136,950
流動負債(B)	2,690,954	2,851,162	160,208
流動比率	152.4	148.7	3.7
企業債償還額対償還財源比率	74.0	80.1	6.1

(注)1 流動比率：流動資産 / 流動負債 × 100

2 企業債償還額対償還財源比率：企業債償還額 / (減価償却費 + 当年度純利益) × 100

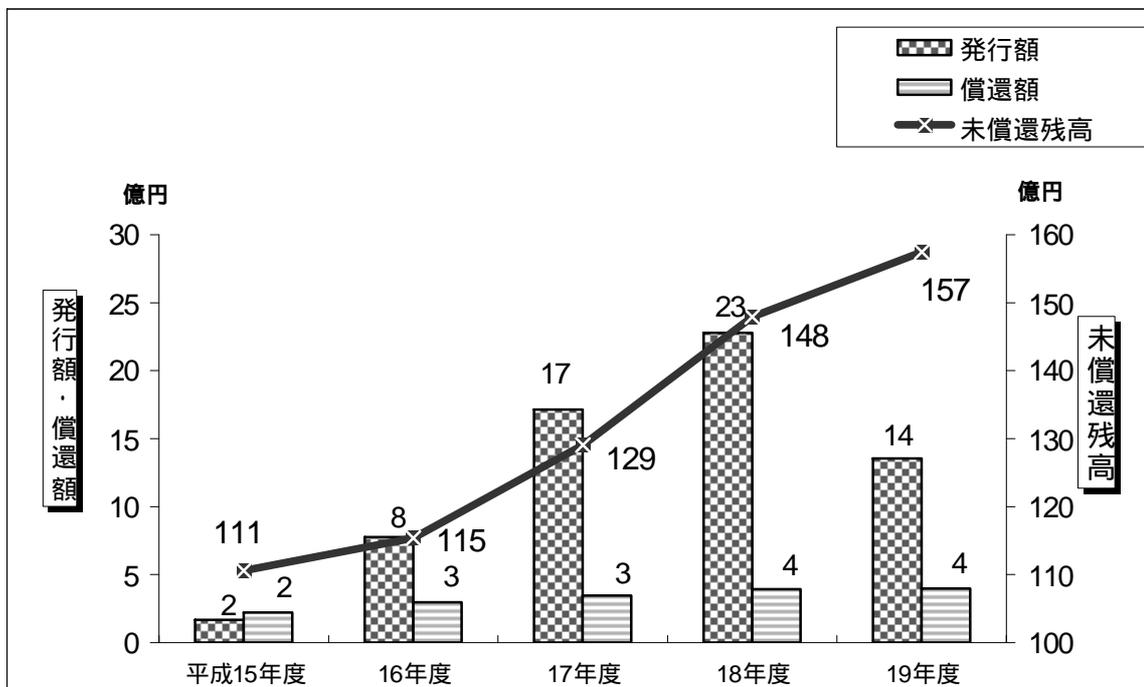
正味運転資金は、流動資産41億141万円に対し流動負債は26億9,095万円で、14億1,046万円となっており、前年度に比較し2,325万円増加している。

短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は、152.4%となり、前年度に比較し3.7ポイント増加しているが、これは主に工事請負費に係る未払金が減少したことによるものである。

企業債償還額とその主要償還財源の比率を示す企業債償還額対償還財源比率は、74.0%となり、前年度に比較し6.1ポイント低下しているが、これは主に減価償却費が増加したことによるものである。

なお、企業債の状況は、図3のとおりである。

図3 企業債の状況



以上が水道事業会計の決算状況である。

5 むすび

業務実績については、若葉区の一部の未給水区域を解消するための第3次拡張事業では、18年度に整備が完了した高根給水場を19年10月より稼動した。また、配水管等改良事業では、既設配水管の改良工事や鉛給水管の改修工事を実施した。この結果、給水人口は4万4,702人と前年度に比べ601人増加し、給水普及率は77.6%となり0.6ポイント上昇している。

経営成績については、給水原価に対する供給単価の割合を示す原価回収率は、44.5%と前年度に比べ0.8ポイント低下している。また、業務活動の能率を示す営業収支比率は、62.4%と前年度に比べ6.1ポイント低下し、総収益に対する一般会計繰入金の割合を示す一般会計繰入金対総収益比率は、48.2%と前年度に比べ5.0ポイント上昇しているが、これは主に加入者負担金等の営業収益が減少したことによるものである。

財政状態については、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は、152.4%と前年度に比べ3.7ポイント上昇した。また、固定負債の当年度末残高は、92億2,444万円と前年度に比べ11億6,815万円減少しているが、借入資本金の当年度末残高は、157億4,707万円と前年度に比べ9億5,680万円増加している。

当年度の状況は以上のとおりであるが、水道事業においては、第3次拡張事業における配水管網整備や施設利用権の取得に係る債務負担行為の償還、さらには、改良事業における鉛給水管や更新時期を迎える浄水場設備の改修を実施するため、多額の資金が必要となることから、今後とも経営環境は厳しい状況が続くものと予測される。

このため、水道局においては、職員の削減による人件費の抑制や施設維持管理業務の委託化の拡大などの経営の効率化に取り組んできたところである。

しかし、さらに経営基盤を強化する必要があることから、高根給水場等の施設に係る維持管理経費などの管理コストの縮減に取り組まれない。

また、第3次拡張事業においては、企業債の未償還残高が年々増加しているため、住民の給水要望を的確に捉え、配水管網の計画的かつ効率的な整備を行うとともに、改良事業では、安定的な給水の確保が不可欠であることから、浄水場設備等の更新にあたっては計画的な整備に留意されたい。

今後の事業運営にあたっては、健康で文化的な市民生活の維持、向上に欠くことのできないライフラインの一つとして、将来にわたり低廉で良質な水の供給や災害対策の強化に配慮しつつ、財政の健全化と運営の効率化に努め、長期的な経営の安定が確保されることを要望する。